

- 問1 一九六〇年代を中心とした高度経済成長の時期には、科学技術の進歩により人々の生活が豊かになる一方で、急速な工業化のひずみとして大規模な公害が発生しました。この時期の日本における、社会問題への対応として最も適切な歴史的事実を選択してください。（2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 学制を公布して近代的な学校教育制度を整え、国民全体の教育水準の向上を図った。
 2. 国際連盟の発足に際して常任理事国となり、国際紛争の解決と平和の維持を主導した。
 3. ロンドン海軍軍縮条約を締結し、補助艦の保有量を制限することで財政負担を軽減した。
 4. 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。
- 問2 1946年4月、女性が初めて一票を投じている様子を写した記録が見られるなど、日本の政治参加のあり方は戦後大きく変化しました。この、女性参政権が初めて行使された衆議院議員総選挙の結果について、正しい説明はどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 治安維持法が強化されるきっかけとなった
 2. 満25歳以上の男子のみによる投票が行われた
 3. 39名の女性議員が誕生した
 4. 女性の内閣総理大臣が誕生した
- 問3 1960年代の日本経済の統計資料を確認すると、実質経済成長率が非常に高い水準で推移しており、国民の生活水準が大きく向上したことがわかります。この時期の日本の様子について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない「バブル経済」の状態にあった。
 2. 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。
 3. 徹底した輸出抑制政策により、国内の農業生産を保護することに注力した。
 4. 欧米諸国からの経済制裁を受け、経済成長率が長期間にわたって低迷した。
- 問4 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけとする石油危機（オイル・ショック）は、日本の高度経済成長を終焉させる大きな出来事となりました。この石油危機よりも「後」に起こった出来事として正しいものを、次の中から選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 自衛隊のイラク復興支援派遣
 2. 第1回原子爆禁止世界大会（広島）の開催
 3. ポツダム宣言の受諾
 4. 東京オリンピック（第18回夏季大会）の開催
- 問5 1954年に太平洋のビキニ環礁で行われた水爆実験により、日本のマグロ漁船である第五福竜丸が「死の灰」を浴びて被爆する事件が起きました。これをきっかけに日本国内で核兵器の廃絶を求める署名運動が急速に広まり、1955年に初めて開催されることとなった国際会議を何といいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）
1. アジア・アフリカ会議
 2. 非核三原則の制定
 3. 核拡散防止条約調印式
 4. 原子爆禁止世界大会
- 問6 1972年に当時の田中角栄首相が中国の北京を訪問し、日中共同声明に署名したことで実現したことは何ですか。（2019年 長野県公立入試 類似）
1. 日中平和友好条約が正式に調印された
 2. 中華人民共和国との国交が正常化された
 3. 中国との間で貿易に関する関税が完全に撤廃された
 4. 日本が連合国との講和条約を締結し独立を回復した
- 問7 1990年代初頭の冷戦終結後、日本は国際社会において資金提供以外の「人間による貢献」を求められるようになりました。この時期に制定され、自衛隊がカンボジアへ初めて派遣される根拠となった法律と、そのきっかけとなった出来事の組み合わせとして適切なものを選択してください。（2026年 山梨県公立入試 類似）
1. 平和安全法制の整備と、集団的自衛権の行使を認める閣議決定
 2. PKO協力法（国際連合平和維持活動等協法力）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論
 3. 日米安全保障条約の改定と、冷戦下における東アジア情勢の緊張
 4. テロ対策特別措置法の制定と、2001年に発生したアメリカ同時多発テロ事件
- 問8 第二次世界大戦後、国共内戦を経て1949年に成立した、毛沢東を主席とする社会主義国家の名称として正しいものを選択してください。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. 満州国
 2. 大韓民国
 3. 中華人民共和国
 4. 中華民国
- 問9 日本におけるテレビ放送（白黒放送）の開始時期を踏まえ、その出来事が起こった様子がリアルタイムでテレビ中継されることが物理的に不可能であった歴史的事柄を次の中から選びなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）
1. 満州事変
 2. ベルリンの壁の崩壊
 3. 湾岸戦争
 4. アメリカ同時多発テロ事件
- 問10 1956年に実現した日本の国際連合加盟について、その実現の直接的な背景となった出来事はどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）
1. 沖縄返還協定による沖縄の日本復帰
 2. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復
 3. 日韓基本条約による韓国との国交樹立
 4. 日中共同声明による中国との国交正常化
- 問11 1970年代前半の日本の歴史的出来事について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約が締結され、大韓民国との国交が正常化された。
 2. サンフランシスコ平和条約が発効し、日本が独立を回復した。
 3. 日米安全保障条約の改定が行われ、大規模な反対運動が起こった。
 4. 沖縄返還協定が発効し、アメリカから施政権が日本へ返還された。
- 問12 1945年時点では、国内の農地のうち自作地の割合は約43.5パーセントでしたが、1949年には約88.4パーセントへと急増しました。この劇的な変化をもたらした歴史的事項について述べたものとして正しいものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。
 2. 戦時中の食糧確保のために制定された食糧管理法により、政府が全国の農地を管理し、すべての農民を等しく自作農として登録した。
 3. 高度経済成長期に都市への人口流出が進んだため、地主が管理できなくなった土地を政府が買い取り、近隣の農家に無償提供した。
 4. 明治政府が行った地租改正により、土地の所有権が認められた農民が、地券を交付されて一斉に自分の土地を持つようになった。
- 問13 戦後の日本外交の歩みにおいて、田中角栄首相が日中国交正常化を実現した1972年に、同じく戦後史の大きな節目として起きた出来事はどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復
 2. 東京オリンピックの開催と東海道新幹線の開業
 3. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復と国際連合加盟
 4. アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公害対策基本法を制定し、国や自治体、企業が公害防止に取り組む責務を明確にした。	高度経済成長の過程で発生した公害問題に対して、政府は一九六七年に公害対策基本法を制定しました。この法律は、高度経済成長による「生産第一主義」から、国民の生命や健康の保護を重視する方向へ転換するきっかけとなりました。他の選択肢は、一九三〇年のロンドン海軍軍縮条約、一八七二年の学制、一九二〇年の国際連盟発足であり、いずれも高度経済成長期（一九五〇年代半ば～七〇年代前半）の出来事ではありません。
問2	答え 3 39名の女性議員が誕生した	1946年の総選挙では、初めての女性参政権の行使により、39名の女性議員が当選しました。これは、日本の議会政治において女性が立法に直接関わることになった歴史的な転換点です。1925年の普通選挙法や、戦前の治安維持法による活動制限の時代とは明確に異なる、戦後民主化の具体的な成果といえます。
問3	答え 2 民間の旺盛な設備投資や技術革新が行われ、重化学工業を中心に産業が発展した。	高度経済成長期には、企業が海外から導入した新しい技術をもとに大規模な設備投資を行い、鉄鋼や石油化学などの重化学工業が急速に成長しました。これにより雇用が創出され、家電製品の普及などによって国民の消費生活も劇的に変化しました。
問4	答え 1 自衛隊のイラク復興支援派遣	1945年のポツダム宣言受諾による終戦、1955年の広島での第1回原水爆禁止世界大会、1964年の東京オリンピック開催は、いずれも1973年の石油危機より前に起こった出来事です。自衛隊のイラク復興支援派遣が行われたのは21世紀に入った2003年であり、これらの中で唯一、石油危機よりも後の時代に該当します。
問5	答え 4 原水爆禁止世界大会	1954年の第五福竜丸の被爆事件は、広島・長崎に続く「三度目の被爆」として国民に大きな衝撃を与えました。この事件を機に、東京都杉並区から始まった署名運動が全国的な盛り上がりを見せ、翌1955年の第1回原水爆禁止世界大会の開催へとつながりました。選択肢にある「非核三原則」は1967年に佐藤栄作内閣が表明したもので、「核拡散防止条約（NPT）」は核保有国の増加を防ぐための国際条約であり、この運動の直接的な名称ではありません。
問6	答え 2 中華人民共和国との国交が正常化された	1972年の日中共同声明により、それまで国交が断絶していた日本と中華人民共和国の間で国交正常化が果たされました。これにより、第二次世界大戦以来の不正常な状態が解消されました。この国交正常化を祝して、中国から上野動物園へパンダが贈られたことは、当時の友好ムードを象徴する出来事として知られています。
問7	答え 2 PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会からは人的貢献が不十分であると批判を受けました。これを背景に、国連の平和維持活動に協力するための「PKO協力法」が1992年に制定され、同年に自衛隊がカンボジアへ派遣されました。2001年の同時多発テロ後の対応や、近年の集団的自衛権に関する解釈変更とは時期や目的が異なります。
問8	答え 3 中華人民共和国	第二次世界大戦後の1949年、中国共産党が国民党との内戦に勝利したことで成立しました。毛沢東を指導者とする社会主義体制をとっており、敗れた国民党（蒋介石）は台湾へ逃れました。1912年に孫文によって建国された「中華民国」とは成立時期も体制も異なる点に注意が必要です。
問9	答え 1 満州事変	日本でテレビ放送（白黒）が開始されたのは1953年（昭和28年）です。選択肢のうち、満州事変は1931年（昭和6年）に発生した出来事であり、テレビ放送が始まるよりも20年以上前であるため、リアルタイムで中継されることはありませんでした。ベルリンの壁の崩壊（1989年）、湾岸戦争（1991年）、アメリカ同時多発テロ事件（2001年）は、いずれもテレビ放送が普及した後の出来事であり、世界中にその様子が中継されました。
問10	答え 2 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復	国際連合への加盟には、安全保障理事会の常任理事国を含む加盟国の承認が必要でした。当時、常任理事国であったソ連との国交が回復していなかったため、日本は加盟できずにいました。しかし、1956年の日ソ共同宣言によって国交が回復し、ソ連が日本の加盟に賛成したことで、国連への加盟が実現しました。
問11	答え 4 沖縄返還協定が発効し、アメリカから施政権が日本へ返還された。	1972年に沖縄返還協定が発効し、アメリカから日本へ施政権が返還されました。なお、サンフランシスコ平和条約発効は1952年、日米安保条約改定は1960年、日韓基本条約締結は1965年の出来事となります。
問12	答え 1 GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。	1945年から1949年にかけてのわずか数年で自作地の割合が倍増した背景には、戦後の農地改革があります。この改革によって、地主が小作人に貸し付けていた土地の多くが政府を介して小作人の所有へと移りました。その結果、4割強だった自作地の割合は9割近くに達し、農村から地主と小作人という階級的な対立構造が消滅することになりました。これは日本の社会構造を大きく変えた、戦後改革の中でも特に重要な出来事の一つです。
問13	答え 4 アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰	1972年は日本の戦後外交において極めて重要な年です。5月には佐藤栄作内閣の下で沖縄の返還が実現し、その後の7月に誕生した田中角栄内閣が9月に日中国交正常化を成し遂げました。この二つの出来事は、戦後の処理が大きな区切りを迎えたことを象徴しています。主権回復は1952年、日ソ共同宣言は1956年、最初の東京オリンピックは1964年の出来事です。